

備前市施策評価シート

(平成20年度事業)

施策名 (小項目)	公共交通	コード	作成者	役職	企画課長
		01-01-12		氏名	里見清美
				電話	64-1871

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目(基本施策)	生活しやすいまちづくり

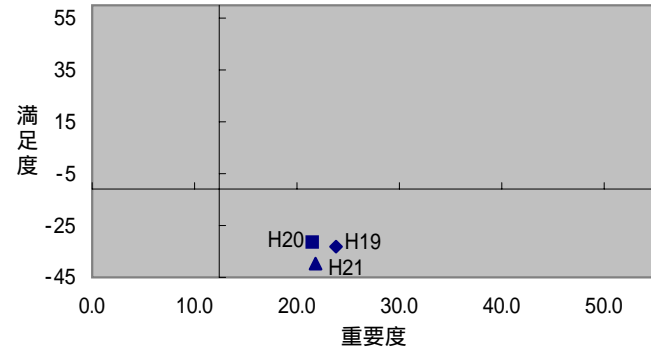
施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	児童、生徒、高齢者、障害者等の交通手段を持たない市民が、通学、通勤、通院、買い物等をするための移動手段を確保する。また、環境保全の観点から、マイカー通勤の自粛を促進するため、公共交通機関の利便性の向上に努める。さらに、JRの利用促進を図るため、増便を要望する。
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	毎年、JR赤穂線及び山陽本線の増便、延長をJR西日本に関係団体、関係機関と連携して、要望運動を展開しているが、未だに実現化していないのが現状である。今後は、定住自立圏形成推進の中で新たな促進策を模索して、増便、延長を図っていく必要がある。また、バス事業についても高齢者、児童・生徒など、車を運転できない市民の交通手段として欠かせないため、今後も引き続き利用実態にあった路線、運行形態など、全体的な検討を行い、利用増進を図る必要がある。定期船も日生諸島地区については、過疎化傾向にあるので、島の活性化を図り定住・交流人口の増加を図る必要がある。
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道利用促進及び増便要請 バス路線網と運行の充実 定期船乗り場の改修

施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業 評価結果 A-E (高-低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への貢献度	経費の性質 義務的 計画事業 その他	平成21年度 5月補正後 予算額 -財ベース		
				平成18年度			平成19年度			平成20年度							
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数					
1	JRへの要望事務	C	JRへの要望事務	内部管理	0	108	0.10	0	1,208	0.12	0	185	0.02		人件費のみ	0	
2	公共交通利用促進対策事業	C	JR赤穂線東片上駅前サークル広場関係事務	内部管理							0	556	0.06		人件費のみ	0	
			公共交通利用促進対策事務	内部管理							0	482	0.05		人件費のみ	0	
3	市営バス運行事業	C	市営バス運行事業	単市	5,192	4,440	0.45	4,639	1,076	0.11	5,084	835	0.09		計画事業	4,874	
4	路線バス維持事業	C	路線バス運行補助金	単市	59,400			70,000			70,000				計画事業	70,000	
			路線バス施設管理事業	単市	0	7,870	0.77	98	8,002	0.81	32	835	0.09		計画事業	35	
			バス運行形態調査検討事務	内部管理	0			0			0				人件費のみ	0	
5	旧片上鉄道沿線地域活性化事業	C	片上・柵原間バス事業負担金	単市	5,505	1,252	0.14	5,802	508	0.05	4,700	574	0.06		計画事業	4,700	
			片鉄沿線地域活性化対策協議会運営事務	内部管理	5			5			5				計画事業	5	
この施策に費やした資源(単位:千円,人)					70,102	13,670	1.46	80,544	10,794	1.09	79,821	3,467	0.37			計	79,614

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)	23.8	21.5	21.8	
満足度(%)	-33.1	-31.4	-39.7	



高 ↑ 満足 度 ↓ 低	<見直し領域> その施策や事業が必要 が否かの検討が必要	<維持領域> 現状の方向を継続
	<検討領域> その施策や事業の存続の 検討が必要	<強化領域> 内容等を見直し、市民 満足度を高める事業を 行う

調査結果に対するコメント、市民の反応等	公共交通の重要度は上位7番目と非常に高いが、満足度は37項目中33位と低い。また、「週1回以上利用している」市民の割合は、4.1%から3.8%に減少している。市民からは、バス路線の増便、運賃値下げ等々の要望が出ているが、それを満たすためには、多額の経費が必要となることから、市民ニーズを的確に把握し、ダイヤ改正、運行路線等の再検討によって、市民の満足度を上げる必要がある。JRの増便及び延長運行については、引き続き要望していく。
---------------------	--

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標・計算式・ベンチマークの説明	目標値	
		H18	H19	H20		H21	H22
成果指標 週1回以上バスを利用して いる市民の割合	目標	%	7.0	7.0	7.0	H21	7.0
	実績	%	6.7	4.6	4.1	H23	8.0
	達成率	%	95.7	65.7	58.6	H28	9.0
	ベンチマーク					-	-
参考指標 備前バス路線の乗車人員	目標	人/年	150,000	220,000	220,000	H21	220,000
	実績	人/年	120,387	286,346	284,404	H23	220,000
	達成率	%	80.3	130.2	129.3	H28	220,000
	ベンチマーク					-	-
参考指標 市営バス路線の乗車人員	目標	人/日	11,000	11,000	10,000	H21	10,000
	実績	人/日	10,826	8,966	9,558	H23	10,000
	達成率	%	98.4	81.5	95.6	H28	10,000
	ベンチマーク					-	-
参考指標 備前バス片上～柵原線(旧 片上鉄道沿線地域活性化事 業)の乗車人員	目標	人/年	60,000	50,000	50,000	H21	50,000
	実績	人/年	59,325	48,927	38,997	H23	50,000
	達成率	%	98.9	97.9	78.0	H28	50,000
	ベンチマーク					-	-

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
バス事業者	経費節減と便数、系統の検討	経費節減と利用者の増加により、補助金額の減となる
都市整備課	駅周辺への駐車場の整備	パークアンドライドにより、JR利用者の増加を図る。
東西指定住立圏形成推進協議会	交通部における協定案の検討・共生ビジョンの策定	圏域を構成している赤穂市、上郡町と一体となって、バス交通やJR赤穂線、山陽本線等公共交通の利便性の向上を図る。
JR赤穂線利用を促進する会	増便・延長運動、署名活動の実施	市民及び沿線自治体と連携して運動することにより、JR利用者の増加を図る。

施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 役割分担の妥当性 (市の関与、協働の可能性)	2	現在、公共交通機関の利便性向上を図るため、事業者、商工団体、広域行政団体が連携して運動しているが、今後は、新たに定住自立圏形成推進圏域団体との連携による強力な運動が展開できる。	2	市の直営のバス路線、路線バスの維持費が過大すぎると思われる。
2 事業構成の適当性 (実施手段)	3	関係事業者、団体、機関と連携した施策を実施する必要があることから、事業構成は適当である。	3	関係事業者、団体、機関と連携した施策を実施する必要があることから、事業構成は適当である。
3 施策の有効性 (指標分析、評価年度・中長期の達成度)	3	市民の移動手段の確保とその利便を図るためには、これまでの施策を基に創意工夫して推進していく必要がある。	2	路線の見直しによる便数の減少にもかかわらず路線バス、市営バスへの経費は減少していない。
担当への指示 (今後の展開、事業見直し、新規事業創出等)	公共交通対策については、国(岡山運輸支局)、県、地元交通事業者、公共交通会議、新たな定住自立圏形成推進圏域団体等の関係者との連携を密にして、具体策を検討、実施していく必要がある。		どこまで公費で負担すべきか、住民の理解を得ながら経費の削減を図る方法はないか検討してみてください。	
二次評価者コメント	新たに定住自立圏形成推進圏域団体間の路線を増やしても、経費に見合った効果があるかどうかは疑問であるため、慎重な検討が必要である。むしろ民間事業者とよく話し合い、公と民の役割を見直してはどうか。		基本施策への貢献度	翌年度予算の方向性
役職 総務部長 氏名 馬場 鉄二			2 やや低い	平均的な配分